

農 林 委 員 会 委 員 協 議 会 記 録

1 会議の日時	令和4年8月29日 開 会 午後 0 時 5 8 分 閉 会 午後 2 時 2 8 分	
2 会議の場所	企 画 経 済 委 員 会 室	
3 出席者	委 員	委員長 広 瀬 修 副委員長 平 野 祐 也 藤 墳 守 渡 辺 嘉 山 森 正 弘 野 島 征 夫 山 内 房 壽
	執 行 部	別 紙 配 席 図 の と お り
4 事務局職員	係 長 市 橋 ますみ 主 査 水 野 恵	

5 会議に付した案件		
件	名	審 査 の 結 果
1	豚熱対策について	
2	ウッドショックへの対応と今後の見通しについて	

6 議事録（要点筆記）

○広瀬 修委員長

それでは、ただいまから農林委員会委員協議会を開会する。

本日の協議会は、委員会の所管事項の調査や施策の評価の充実を図るために開催したものである。

最初に、豚熱対策についてを議題とし、執行部の説明を求める。

（執行部挨拶：雨宮農政部長）

（執行部説明：高井家畜防疫対策課長）

○広瀬 修委員長

ただいまの説明に対して、質疑はないか。

○野島征夫委員

1年余りで豚7万頭が殺処分となったが、被害総額はどれくらいか。また、農家の再開にあたり補助金などはあったのか。

○高井家畜防疫対策課長

被害総額は範囲が特定できないが、例えば、殺処分した豚に対する手当金の総額でいえば、約19億円である。また、農家の施設整備の支援として、国の補助金のほか、県単独の補助制度も実施した。

○平野祐也副委員長

野生いのししの生息数については、現在、どのような状況か。

○小川野生いのしし対策室長

発生前はかなりの頭数があったが、豚熱発生後の調査では、いずれも7月時点で令和2年は1万5,000頭、令和3年は1万7,000頭という結果が出ている。今年度も調査しており、現在取りまとめ中である。

○平野祐也副委員長

豚にワクチンを接種している状況でも、野生いのししへの経口ワクチン散布は必要か。

○高井家畜防疫対策課長

野生いのししでの感染を抑えないと農場での発生が止まらないのが現状。まずは、野生いのししの感染を止めたい。

○平野祐也副委員長

豚へのワクチン接種による免疫付与が、仮に100%維持できたとしても、野生いのししへの経口ワクチン散布は継続するのか。

○高井家畜防疫対策課長

ワクチンで免疫が付与される豚は8割程度。残り2割の豚は感染する可能性がある。いずれにしても、野生いのししへの経口ワクチン散布も、やはり続けなければならない。

○藤埴 守委員

発生した時には防疫措置が必要になるが、その際の消石灰の備蓄はどのような状況か。

○高井家畜防疫対策課長

県内最大の養豚場での発生を想定して、初動に必要な分の消石灰を、民間の倉庫や各家畜保健衛生所など5箇所では備蓄している。

○森 正弘委員

アフリカ豚熱の水際対策で、肉製品の持ち込みが摘発されているようだが、アフリカ豚熱に罹った豚などの肉から感染することはあるのか。

○高井家畜防疫対策課長

ウイルスが生きていれば感染する可能性はある。空港などで検疫探知犬を使って検疫しているが、実

際に生きたアフリカ豚熱のウイルスが発見された事例もあり、水際対策が重要である。

○森 正弘委員

アフリカ豚熱ウイルスの寿命はどれくらいか。

○高井家畜防疫対策課長

環境にもよるが、1週間から10日程度と考えられる。状況によってはもっと長く生きる場合もある。

○平野祐也副委員長

近隣県でも野生いのししの感染が確認されているが、他県との連携は取っているのか。

○小川野生いのしし対策室長

隣接県とは県境付近における感染いのししの情報共有などを行っている。また、捕獲や経口ワクチン散布における連携もお願いしている。今後、県境付近での感染が拡大した場合には、東海農政局などとも連携して対応していきたい。

○森 正弘委員

アフリカ豚熱のワクチン開発はどのような状況か。

○高井家畜防疫対策課長

アメリカとベトナムがワクチンを開発したというニュースがあったが、最新の情報では、接種した豚が死亡しているため、使用を停止したと聞いている。日本でも、ワクチンに適した株が確認でき、開発を進めていると聞いている。

○平野祐也副委員長

ジビエ事業者の機材準備などのサポート体制はどのような状況か。

○小川野生いのしし対策室長

事業者に対しては確実に豚熱ウイルスの拡散防止対策を行ってもらえるよう説明会を行っている他、検査の結果が出るまでに必要となる一時保冷库や、シカと野生いのししを分けて処理するための解体ラインの改修などに係る補助事業を用意している。

○平野祐也副委員長

ジビエ利用に際し、違反があった場合の罰則はあるのか。

○小川野生いのしし対策室長

ガイドラインや手引きといったもので規定されているものであり、法令違反ではなく、自粛やご協力をお願いするものである。

○藤埴 守委員

飛騨は、昔、野生いのししがいなかったと聞いているが、現在は飛騨でも捕獲されている。飛騨にも野生いのししが生息するようになったのは温暖化の影響か。

○小川野生いのしし対策室長

野生いのししが越冬しやすくなったとの話もあり、温暖化の影響があるかもしれない。

○広瀬 修委員長

ジビエの処理の過程で血を抜くが、その血も検査が終わるまで一時保管しておく必要があるのか。

○小川野生いのしし対策室長

血液が側溝等に流れる可能性のある施設では、消毒液で外皮洗浄することでウイルスを死滅させるなど、解体時に適切に血液を処分していただくようマニュアルに規定している。

○広瀬 修委員長

豚熱検査の結果が陰性だと判明していても、消費者には不安が残る。それを解消する対策は行っているのか。

○小川野生いのしし対策室長

ウェブアプリ「いのししマップぎふ」により、消費者が野生いのししの個体番号で検査結果を確認で

きるようにしている。まずは飲食店や加工業者に説明し、PRを進めている。

○広瀬 修委員長

消費者が個別番号をわざわざ検索するのか疑問である。一目でわかるステッカーのようなものが分かりやすいので実施してほしい。

○森 正弘委員

豚熱やアフリカ豚熱に感染した豚肉などが流通している国もあると聞く。実態はどうか。

○高井家畜防疫対策課長

国際的にも、日本と同様のルールだと考えられるが、どれほどの厳格さで運用されているかについては、国によってばらつきがあることも考えられる。日本としては、発生国内で万が一流通したとしても日本国内に入らないよう発生国からの輸入を止める措置などを行っている。

○広瀬 修委員長

質疑も尽きたようなので、これをもって豚熱対策についての説明聴取を終了する。

他に意見等はないか。また、執行部はいかがか。

○広瀬 修委員長

意見も尽きたようなので、これをもって、農政部関係の議題を終了する。

(執行部入替え)

○広瀬 修委員長

次に、ウッドショックへの対応と今後の見通しについてを議題とし、執行部から説明を求める。

(執行部挨拶：高井林政部長)

(執行部説明：伊藤県産材流通課長)

○広瀬 修委員長

ただいまの説明に対して、質疑はないか。

○山内房壽委員

木製品の価格が高止まりしているが、今後の合板の動向はどうか。

○伊藤県産材流通課長

合板の在庫状況は、昨年7月は38万^m³であったが、現在は76万^m³まで増えていることなどから、今後価格は落ち着いてくるものと考えている。

○山内房壽委員

合板についての県産材の利用状況はどうか。

○伊藤県産材流通課長

昨年の合板用生産量は対前年比1割増の8万^m³、需要量は9万5,000^m³である。

○平野祐也副委員長

県内で生産した木材の7割程度を県内で消費しているということだが、これは加工工場で7割消費しているという意味か。

○伊藤県産材流通課長

県内の加工工場で7割程度、消費している。

○平野祐也副委員長

輸入材から国産材への転換の取組みについて、今後の予定はどうか。

○伊藤県産材流通課長

川上、川中、川下の連携を密にして安定的な取引を進めるとともに、梁・桁の利用を促進するために乾燥機の整備を進めることなどで、国産材の利用を増やしていく。

○平野祐也副委員長

安定供給のイメージは理解できたが、今まで輸入材を利用してきた会社は、どのような仕組みで参加

していくのか。

○伊藤県産材流通課長

製品流通業者が核になり、輸入材を利用してきた中小の工務店に対して、働きかけることを考えている。

○平野祐也副委員長

ハウスメーカー等が輸入材から国産材に転換しないと、全体量として増えていかないのではないか。需要と供給のバランスを考えると、供給を増やすことも考えないといけないが、できるのか。

○伊藤県産材流通課長

ハウスメーカー等に対しては、県産材製品を安定的に供給するために、大規模製材工場への施設整備等の支援を行っている。

○野島征夫委員

長良川木材事業協同組合では、国産材の供給を増やしていくためには乾燥機が必要であるため、導入を進めている。県全体の乾燥機の導入状況はどうか。

○伊藤県産材流通課長

製材工場で乾燥材の必要性が認識されてきており、令和3年度補正予算で2工場、令和4年度補正予算で3工場の乾燥機の支援をしている。これにより、約1,000棟の住宅に対応する乾燥材の供給が可能になる予定である。

○藤墳 守委員

川上、川中、川下と言われるが、川上が儲かる仕組みを考えないといけないのではないか。

○高井林政部長

以前より森林所有者への利益還元を進めており、川上では高性能林業機械の導入支援や作業道補助などにより効率的な施業を支援する。

○藤墳 守委員

伐採する人が減少している。作業者を育成していく必要があるのでは。また、森林公社の造林地について、伐期を延長しているが、今後はどうしていくのか。

○高井林政部長

森林技術者については、年間70~80人の技術者が就職するが辞める人もいるので、定着率をあげるため技術講習や安全講習を行っている。森林公社については、伐採できる森林は伐採し、再造林を行い、資源の循環を図りたい。

○藤墳 守委員

伐って植えることはよいが、儲からないので植林する人が少ないのでは。

○高井林政部長

国の補助事業を活用した県や市町村の補助事業により、植栽を実施している。

○平井林政部次長

人工林については、原則伐採後の植栽が義務付けられている。植栽の費用は100%補助し、植栽してただけのように個別にお願いをしていることから、今後成果が出てくると期待している。川上への利益の還元については、令和3年度の森林組合の決算報告では、木材価格が上がったことで過去最高益となった組合もあるので、今後も期待できると考えている。

○藤墳 守委員

高性能林業機械が使える場所は限られるので、作業員がいなくならないようお願いする。

○平野祐也副委員長

岐阜県では、スギとヒノキの植栽が多いが、カラマツの植栽もできるか。

○長谷川森林経営課長

飛騨地域など標高が高い地域では、カラマツの植栽も行われている。

○藤墳 守委員

カラマツの材価は。

○伊藤県産材流通課長

合板用カラマツの材価は、コロナ前は1 m³あたり15,000円程度だったが、現在は25,000円程度となっている。ロシア材からの転換もあり高値となっている。

○野島征夫委員

木材関係団体の状況はどうか。

○高井林政部長

建築関係は、資材の高騰により利益が少ないようである。流通関係でも資材が高騰しているが、以前より利益が出ていると聞いている。素材生産現場では、丸太価格の上昇により利益が出ている。

○野島征夫委員

幼稚園や福祉施設において、国産材を使っただけを引き続き促してほしい。

○藤墳 守委員

木造の幼稚園や保育園であっても、県産材でなく外国産を使用しているところがある。県産材に特化した補助制度のあり方を検討してほしい。

○高井林政部長

県産材を使用した場合は、嵩上げ補助ができる制度があるのでPRしていく。

○藤墳 守委員

強度を高めるため木材を圧縮することができる工場は県内にあるか。

○伊藤県産材流通課長

県内には岐阜地域と飛騨地域に2工場ある。

○藤墳 守委員

県産材を愛知県の工場に持っていき加工してもらっていると聞いている。県内で加工ができるとよい。

○高井林政部長

現在は愛知県にあった工場の加工施設を買い取り、岐阜地域で加工をしている。

○広瀬 修委員長

質疑も尽きたようなので、これをもってウッドショックへの対応と今後の見通しについての説明聴取を終了する。

他に意見等はないか。また、執行部はいかがか。

(発言する者なし)

○広瀬 修委員長

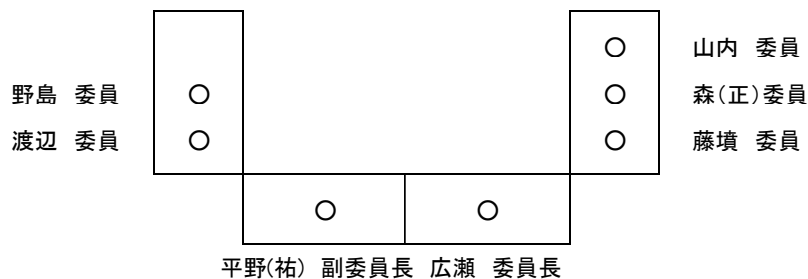
ご意見もないようなので、これをもって、本日の委員協議会を閉会する。

農林委員会配席図【農政部】

令和4年8月29日
企画経済委員会室

			河尻 農政課 技術総括監		後藤 農政課 農業研究企画監		加藤 農地整備課 農地防災対策 室長
	桑田 里川振興課 水産振興室長		桑畑 畜産振興課 飛騨牛銘柄推進 室長		富田 農業経営課 担い手対策室長		小川 家畜防疫対策課 野生いのしし対策 室長
	後藤 農政課 スマート農業 推進室長		板垣 農地整備課長		金武 里川振興課長		中村 農政課 笠松競馬支援室長
	副島 農村振興課 管理調整監		長屋 畜産振興課長		大橋 農産園芸課長		高井 家畜防疫対策 課長
	井戸 農業経営課長		勝野 検査監督課長		幸畑 農政課長		高木 農産物流通 課長
	深谷 農政部 農業技監		杉下 農政部次長		雨宮 農政部長		足立 農政部次長

入口側



農林委員会配席図【林政部】

令和4年8月29日
企画経済委員会室

					石田 森林保全課 山地災害対策監			
	垂見 林政課 技術総括監			吉峯 森林経営課 林業経営改革室 長			中井 林政課 管理調整監	
	古沢 県産材流通課 木造建築推進室 長		田中 森林保全課長			大島 森林活用推進課 森林吸収源対策 室長		
		長谷川 森林経営課長			城戸脇 森林活用推進 課長			伊藤 県産材流通課 長
	小川 林政課長			高井 林政部長			平井 林政部長	

入口側

